

## 参 考

資料6

### PFI方式によるセンター方式の予測

給食センター	方式	落札額	食数
浦安市千鳥学校給食センター	BTO	5,656,041,793円	5,000食
銚子市学校給食センター	BTO	5,089,039,968円	5,000食
久留米市中央学校給食センター	BTO	4,994,264,233円	8,000食

\* 左の落札額には、センター建設費、15年間の維持費が含まれていますが、用地費は含まれておりません。

\* 奈良市においてPFI方式によるセンター方式を採用した場合、下のような費用も必要となります。

\* 各中学校の配膳室整備費(デリバリー方式実施校は、その配膳室を利用する) 16校分

① 112,322,000円(初年度経費)

\* 用地については、公設公営のセンター方式と同じ場所とした。

② 340,000,000円(初年度経費)

奈良市内での給食センターが建設可能地域は、市街化区域内工業地域、準工業地域と市街化調整区域(様々な調整が必要)と限られている。

また、敷地面積は、建築延べ面積1500㎡とすると、建ぺい率60%から、2500㎡が必要となる。

給食センター用地は、奈良市内東西2か所で、工業地域(西九条町、地価公示価格53,500円/㎡、工場用地)、

調整地域(丸山町、地価調査価格82,500円/㎡、住宅用地)とし

133,750千円(53,500円/㎡\*2500㎡) + 206,250千円(82,500円/㎡\*2500㎡)

\* 2年目以降30年目までの維持経費

③ 1,915,220,000円(各中学校側の配膳室維持費+PFI終了後のセンター維持費)

BTOとは、Build-Transfer-Operateといい、民間事業者が自ら資金調達を行い、施設建設後、その所有権を当該自治体に引き渡した上で、民間事業者が契約期間にわたってその施設の運営を行う方式であり、施設の維持管理のみ実施する場合があります。

・PFI事業実施期間内に支払う事業費は、公有財産購入費(施設建設費等)と委託費(維持管理費、運営費、金利等)とに分割し支払います。

公有財産購入費は、一時金として事業期間前年度(施設竣工年度)に概ね国庫補助相当額を支払い、残金を事業期間内で毎年均等払いします。

委託費は、事業期間内で毎年均等払いします。

(実施例) : 島根県八雲村(現松江市)(H14年9月開始)、山形県上市市(H17年4月開始)

: 浦安市(千鳥学校給食センター:H18年4月開始)、佐賀県伊万里市(H18年9月開始)

: 香川県宇多津町(H19年4月開始)、岐阜県可児市(H19年9月開始)

BOTとは、Build-Operate-Transferといい、民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設し、その所有権を民間事業者が持ち続けた上で、契約期間にわたってその施設の運営を行い、契約期間終了後当該自治体にその所有権を移転する方式です。

・PFI事業実施期間内に支払う事業費は、事業期間を通じて平準化させるため、施設建設費、維持管理費、運営費、金利等を含めた総事業費を事業期間内で均等払いします。

(実施例) : 千葉市(大宮学校給食センター:H17年4月開始)、仙台市(新野村学校給食センター:H20年4月開始予定)